

情報ネットワーク

「平成21年度中小企業者に関する国等の契約の方針」閣議決定される

6月12日、「平成21年度中小企業者に関する国等の契約の方針（官公需についての中小企業の受注の機会の増大を図るための方針）」が閣議決定された。

同方針では、経済危機による民需の冷え込みの中、官公需に対する期待が例年になく高まっており、「官公需対策」を含む「経済危機対策」（4月10日）、「緊急雇用・経済対策実施本部会合」での総理指示（6月2日）などを踏まえ、平成21年度の中小企業者向け官公需契約目標額については、昨年度契約実績から1兆円以上増加した約5兆1,993億円（官公需契約の総予算額に占める中小企業者向けの金額の割合：52.4%【過去最高】）となるよう努める、としている。

また、中小企業者の受注機会の増大のための主な措置として、以下について新たに講じられている。

- (1) 地域の中小企業者の適切な評価（地域への精通度の評価、適切な地域要件の設定等）
- (2) 情報提供の推進
 - ① 国等及び地方公共団体の発注情報を一括検索できる「官公需ポータルサイト」の構築
 - ② 国等の契約目標・実績のきめ細かな公表
- (3) 一括調達発注時における下位等級者の入札参加機会の確保

政府・与党幹部に対し「地球温暖化対策の中期目標に対する意見」を要望

●全国中央会●

6月3日、全国中央会佐伯昭雄会長は、日本商工

会議所、全国商工会連合会、全国商店街振興組合連合会とともに、河村建夫内閣官房長官や自由民主党細田博之幹事長をはじめとする政府・与党幹部に対し、地球温暖化対策の中期目標の決定は中小企業に大きな影響を与えることから特段の配慮を行うよう、「地球温暖化対策の中期目標に対する意見」の要望を行った。

○地球温暖化対策の中期目標に対する意見

http://www2.chuokai.or.jp/hotinfo/090603ondanka_youbo.pdf

「自由民主党・日本経済再生戦略会議」に全国中央会佐伯会長が出席し要望

●全国中央会●

6月3日（水）に開催された「自由民主党・日本経済再生戦略会議」（会長：町村信孝衆議院議員）に、全国中央会佐伯昭雄会長が中小企業者の代表として出席し、社団法人日本経済団体連合会等とともに、「経済危機対策」等について意見を述べた。

その中で、佐伯会長は、本会が担うものづくり支援等を通じた地域中小企業の底上げを業種ごとの組織力を発揮して図っていく旨述べるとともに、(1)ものづくり支援、(2)資金繰り支援、(3)下請対策等、(4)官公需対策、の4点について特段の配慮を求める要望を行った。

○経済危機対策に対する意見

http://www2.chuokai.or.jp/hotinfo/090603_youbo.pdf



Your the best solution partner

アクモス 株式会社 茨城本社

<http://www.acmos.co.jp>

新たな可能性への弛まぬ挑戦

専門性を活かしたオンリーワンのサービス

お客様のパートナーとして ITと人材のベストソリューションを提供します

<茨城本社> 〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松2713-7

TEL: 029-270-5555 FAX: 029-270-5531

JASDAQ 認証コード 6888	本社	東京開発センター	つくば事業所	いわき事業所
	東京都千代田区神田神保町3-23 03-3239-2377	東京都千代田区神田神保町3-23 03-3239-2427	茨城県つくば市梅園2-7-3 029-860-2021	福島県いわき市平字菱川町4-9 0246-21-6585